
平成15年度事業中間報告

1. 自主研究「カジノを含めた娯楽施設の検討研究会」

「カジノ研究会」

カジノ研究会

研究リーダー 崎 山 頌 一

(和歌山社会経済研究所 研究部長)

全国のカジノ議論の高まる中、独自の立場で広くカジノについて研究するために当カジノ研究会は発足し、平成14年度から研究に取り組んできた。

平成14年度は年度途中でのスタートであったこともあり、全国でのカジノ議論について勉強し、研究メンバーの知識レベルの統一を図ることに終わった。平成15年度からは、おおよその研究項目を絞り、分担して研究を進めることにした。

研究項目は以下のとおりである。

1. カジノは日本経済又は和歌山経済の活性化につながるのかを調査・研究する。
2. 日本におけるカジノ合法化に向けた動き（全国の状況）および日本人の余暇、レジャー等についての意識やニーズを調査する
3. カジノに関する法規制について調査・研究する。
4. カジノの運営システムについて外国の事例を中心に調査・研究する。
5. カジノ収益に関する課税等のあり方について調査・研究する。
6. 日本におけるカジノに対する懸念や反対意見とそれらへの対応についてについて調査・研究する。
7. カジノが和歌山にできた場合の経済波及効果及び雇用創出効果について調査・研究する。
8. 和歌山でのカジノ産業の可能性、立地適地、立地条件について調査・研究する。

全員参加の研究会を開催するとともに、平成15年4月に同じギャンブルの範疇にある公営競技の和歌山競輪場の視察を行った。競輪場の雰囲気を感じるとともに管理者より競輪事業についての説明を受けた。

また、平成15年10月にはカナダ政府の駐日大使館の協力を得て、研究メンバー2名がカナダのオンタリオ州にある2箇所のカジノとそれぞれの市役所及びオンタリオ州のカジノを運営しているゲーミング公社を訪問し、カジノの実態をこの目でつぶさに確かめ、調査を行った。以下、オンタリオ州におけるカジノ等の概要を紹介する。

オンタリオ・ロツテリー・ゲーミング公社

1989年、当時締結された北米自由貿易協定の影響でカナダ人は税金の安い米国へ買い物に行くようになった。米・カナダ国境の疲弊した自治体はガソリン税「ゼロ」を州政府に要求したが、州政府はその代わりにカジノを容認し、1994年に州初のカジノがウインザー市にオープンした。同公社はオンタリオ州で以下に説明する商業カジノや宝くじ等の営業を行っている。

カジノ・ウインザー

カジノ・ウインザーは米国の自動車の町デトロイト（人口約95万人）の対岸に位置し、手早い成功が望めるということで1994年5月に州初のカジノが開設された。カジノ開業当時の市の失業率は7%と、カナダ全国の平均並みであったが、現在は4.5%と、カナダで低い失業率を誇っている。

建設コストは約504億円、延べ床面積約9,000、従業員数4,165人（クライスラーの工場に次ぎ、ウインザー市で第2の雇用を誇る）。ゲームの内容はスロット3,225台、テーブルゲーム：105台で、2002年度の総収益は約583億円であった。

カジノ・ナイアガラ

1996年12月に開設された。前述の北米自由貿易協定による産業の疲弊がカジノ導入の直接の理由であるが、ナイアガラ瀑布に代表される世界的観光地であることも導入理由と考えられる。

カジノ導入以来、ハイアットやマリオット等の一流ホテルが11軒新築され、その投資額は合計約1,800億円に

及ぶ。また、各々のホテルが300～400客室を有し、200～300人の従業員を雇用している。なお、失業率は、最悪の1993年で15%を超えていたが、現在はカナダ全国平均7%を下回っている。建設コストは約147億円、延べ床面積約9,000、従業員数3,700人。ゲームの内容はスロット2,873台、テーブルゲーム140台で、2002年度の総収益は約548億円。

視察したカナダのカジノは、沈滞した地域経済を活性化させるために導入され、地域の失業率が激減するなど、めざましい効果をあげているようである。特にナイアガラでは、「カジノの影響は絶大で、これまでの観光の形態が変わった。」と市の担当者はその効果を絶賛した。日本ではカジノは今まで存在しなかった新しいアミューズメントである。日本でのカジノが地域経済活性化の起爆剤になり得るのかどうかは、カジノが合法化され、多くの日本人にとって健全で、魅力的なゲームになるかどうかによる。カジノが日本で魅力的なゲームとなるかどうかは、やってみないと分からない部分が多い。現状、カジノが日本で合法化される気配は全く感じられない。

カジノには色々な側面があるようであるが、全体として、人びとの健全な娯楽として成長し、加えてカジノ産業で大きな付加価値を生みだすことにより、より多くの雇用の場が創出されれば言うことはない。今後、残された期間でカジノ全般を見据え、カジノが和歌山県の経済活性化の起爆剤になり得るのか、カジノが社会に与える影響などを研究するとともに、和歌山県でのカジノ産業の立地の可能性を探っていきたい。